



問われる欧州社会民主主義の行方

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

プロローグ

近着の資料に目を通していると、安易には排除できないテーマが浮上する。それは、欧州で伝統の社会民主主義に消滅の危機が迫っているのでは、との思いがけぬ認識である。この問題は、主として世界経済を襲った危機をはじめ、とくにトランプ米大統領の登場以降、欧州全域にポピュリズムの横行や右派勢力の台頭で、社民勢力の停滞が際立つところから、大方の観測筋の問題認識でもあるだろう。

本稿では、そうした情報・資料を援用しながら、北欧を含め欧州大陸における社民主義、社民党の直近の動向について、表面的ながら描いて報告してみたい。

歴史的「妥協」 — 北欧社民主義危機の遠因か

まず北欧である。資料の中でも注目されたのは、ノルウェー発の小論である。かつて多くの欧州諸国で社会民主党そのものや、その支柱となってきた社会民主主義の理念が、このところ危殆に瀕しているケースが多いのだが、その要因は、北欧、それもノルウェーの場合、むしろ歴史的に見る必要があるとする内容である。すなわち、ノルウェーにおいては、前世紀に労働運動と、資本側・右派勢力との関係が、「対決」型から「妥協」型へとシフトした、そのことを分析することなくしては、今日の状況は理解し難いだろうと指摘している。

この歴史的ともいえる労使の「妥協」は、前世紀、熾烈な階級闘争が漂着した結末であった。当時階級闘争は勢力バランスを労働側優位に

シフトさせていたから、使用者側は、強力がつ拡大する労働運動の急進主義的勢力を削ぎ、実効的に対抗していくためには、「妥協」が必要と理解し、これを戦術的な手段と位置付けていた、とは小論の指摘である。

「妥協」とは、1935年に成立したノルウェー労働総同盟(LO)とノルウェー経営者連盟との、史上初の全国団体基本協約の締結を意味し、「妥協」モデルが定着していった経緯がある。同年には、労働党が、農民党の協力を得て、初めて政権の座についてもいる。

そして、この「妥協」をもとに、社会民主主義黄金時代の礎石が築かれたのだった。経営者は労働運動に一連の譲歩をしたのだが、その中には市場への政治介入容認も含まれた。たしかに、労働者にとって大きな社会的前進の基礎を成したものであり、有数の福祉国家建設への道筋が確立されたのであった。ノル



ウェー・モデルは、北欧モデルとして確立された、とはくだんの小論の指摘である。

一方、ノルウェー労働党は、1887年の結党からくだんの1935年の「妥協」への間に、社会主義を長期目標としつつ、社会主義の政党として発展した。社会民主主義の戦略・戦術の在り方を巡っては、左翼陣営内に絶えず軋轢が生じたものの、労働党は労働者のための大衆組織として発展した。だが、小論は、この「妥協」が社会進歩と同時に、当時予見不能な結果をももたらし



た、と指摘する。

つまり、妥協内容を実施する労働党の役割は、党の組織のみならず政治行動をも変容させたのだ。その結果、わけても「パートナリシップ」のイデオロギーを採用するに至って、党の急進主義は後退したというのである。いかなれば、党は「妥協」の管理組織へと変容したのだ。そこに、今日の労働党停滞の芽を見出すことが出来る、というのが小論の主張の大筋だった。この点、すでに四半世紀以上も前に、ノルウェー金属労連会長から通産大臣に転じた親日家、ラース・シートエンさんが、現状に安住してはいけな、と語っていたことが想い起される。

ソーシャル・パートナリシップ

いわゆるノルウェー・モデルは、まさに「ソーシャル・パートナリシップ」の生んだモデルである。そこには労使ウイン・ウインの思い入れがあったであろう。経営者にとっては、既述の通り「妥協」は、強力で社会主義指向の労働運動の勢力を弱める戦術的な政策だったのであろうし、労働党にとっては、しかしながら、経営者もまた闘争よりは労使の社会的対話・協力が得策との高度な

判断を示したものと映ったのであったろう。

「パートナリシップ」構想に立つて、労働党は、経済(資本)が政治的規制や市場介入によって統治される社会への展開を実現していった。こうした方式で、規制され危機のない資本主義が創造され、1930年代のような大量失業、貧困、悲惨な生活状況を歴史の屑籠に入れることになったのだ。階級闘争自体は緩和され、多様な方法で制度化が進み、労使共存・対話・競合の状況、たとえば2年に1度の全国団体交渉のよくな在り方を定着させていったのだ。

極右政党の出現が目立つようになったノルウェー
(写真はノルウェー議会議事堂 ©Nanisimova / Shutterstock.com)



ネオリベラリズムの徘徊

こうした方式は、資本主義が1970年代以降危機に見舞われて、試練に立たされる。オイル・ショック、通貨危機、リーマン・ショック等が戦後の経済成長と安定に大いなる衝撃を与えた。社会民主制における市場への介入や規制の政策は、退場した。経済停滞とインフレが併存し(スタグフレーション)、またぞろ失業が増大した。そうした危機は多くの場合労働党の社会理論やイデオロギーとは逆行するものだった。そして経営者や右派政治勢力の対応は、労働組合や福祉国家への攻撃を拡大する方向にシフトした。危機に對する経営側や右派勢力の回答はネオリベラリズムであり、コンセンサス指向の労働運動はこうした政策に十分対応しきれなかった、というのがぐだんの小論の結論である。

ネオリベラルを飲み込む・・・

もう一つの小論は、ネオリベラル派の攻勢に同調することが労働党の行動となっていた、とさらに辛らつである。徐々に、労働党はネオリベラルの事案を採択するように

なった。すなわち市場指向の経営モデルに合わせた民営化、規制緩和、公共部門の再編が進捗した。こうした事例は他国でも目撃されるに至った。かくして党を支えてきた社会的基盤も変容し、党の方向転換を困難にさせていった、と指摘する。

また、既存の大政党的間隙を縫って、極右政党の出現が目立つようになった。小論は、こうした状況に對しなら代替案を提示し得ない社会民主党や左翼政党は、その責任の一端を負わねばならないと指摘する。そして、目下のところ、ノルウェー労働党が、市民の望む解放勢力として変容を遂げることが出来るかについては、その兆候がまだみられないとしている。

他国においても、左派・革新系どの党もいま、旧来の中道政党や右派政党とは明らかに異なる、より建設的な代替策やビジョン、解決策を打ち出す必要に迫られている。いま、急進的な解決策を求める、しがらみのない若年層が増えているとも指摘している。

欧州大陸でも停滞状況

周知のように、欧州諸国でも社会民主主義政党や社会主義政党はこのところ停滞状況にある。昨年、ド



イツ社民党(SPD)は総選挙で歴史的な敗北を喫した(後述)、フランス、オランダ、チェコの友党にいたっては得票率が一桁に落ちたのである。ある調査によれば、欧州の社民党は今世紀に入って17カ国中15カ国で得票率を落としている状況にある。ここで各国別にそれを見てみよう。

■まずは周知のことだが、ドイツでは、昨2017年の総選挙で社民党(SPD)が戦後最低の得票率に終わった(20.5%)。しかし、今世紀への移行当時には、SPDは最強の政党だったのだ。ゲアハルト・シュレーダー率いるSPDは1998年総選挙で得票率40%を獲得していたし、2002年時点でも38.5%を占めたのであった。だが、それ以降は下り始める。とくに大連立を組んだ2005-2009年以降は不人気で、得票率を10ポイント以上落とした経緯がある。この事実は無視できない。その後、2013年に若干の回復を見せたものの、再び下落傾向を見せている。

さる3月上旬、長期の政治空白の末、党員46万人中36万人の投票で66%の支持を受けて、キリスト教民主同盟(CDU)との連立への回帰を決定したが、今後それが



2017年ドイツ総選挙で社民党が戦後最低の得票率に終わる(写真は社民党の選挙ポスター ©Mattis Kaminer / Shutterstock.com)

どのような評価を生むのかは無論予断を許さない。

■昨年、フランスの社会党(SP)は最悪の危機状況に陥った。史上最も不人気とされたオランド大統領は、再選への立候補さえしなかった。同党の候補者B・アモンは得票率6%で5位に終わっている。振り返れば、2012年、SPは最強の政党となったのだが、今回大統領選に次ぐ総選挙では、得票率は20ポイント以上落とし、わずか7%に終わっている。オランダおよびチェコでは、昨年総選挙とともに社民党が得票率一桁に終わっている。ちなみに前

回総選挙時に対比してそれぞれ19ポイント、13ポイント下回ったのであった。

■ギリシャでは、すでに何年も下降傾向にあり、負債危機発生以降は、与党の全ギリシャ社会主義運動(PASOK)は議会での絶対多数を失った。2012年総選挙で30ポイントと大幅下落、2015年にはさらに信頼を失い、今日では殆ど政党として機能していない。

■オーストリアの最近の総選挙では、社会民主党が4年前と同等の得票率を確保したものの、政権を去らざるをえなかった。過去15年の間に得票率はほぼ10ポイント下がっている。

■イタリア、スペイン、ポルトガルでは、2000年代初頭、いずれの社民党も総選挙での得票率を40%強としていたが、今日では様変わり、スペインの社会労働党(PSOE)の場合、最近の総選挙では得票率22%に落ちた。

■イギリスでは労働党が同じよう下降傾向をみせ、2001-2015年の間に10ポイント落としている。が、昨年総選挙では復活することが出来た。原因は明らかにブレクシット票決の結果が利

したのであったろう。

多様化し、消えゆく支持基盤

どの国の場合にも、停滞にはそれぞれ異なる理由があるだろうが、同時に共通する原因があるともみられる。それを以下に、フランス発の小論から引いてみよう。

■共通する原因の第一は、どの場合も多くの中核的支持層が多様化し、消滅しつつあることだ。

19世紀に労働運動によって創設された欧州の社民党は、大規模な確たる票田を持っていた。すなわち、それは労働者、なかんずく製造業労働者を中心とする階層であった。だが、現在では、かつての労働者階級は社民党や労働運動の成果で「社会的欧州」の理念のもと欧州社会憲章をもち、権利確保や高度な生活水準、教育水準を享受。その結果皮肉にも価値観が多様化しており、よりオープンな投票行動をとるようになった。小論は、かくして長年にわたっての社民党支持層はいまや多様化し消滅の危機にさえあると論評する。

さらに言えば、欧州における製造業雇用が新技術の導入で余剰



となり、もしくはより低賃金国へシフトされつつある現実がある。ドイツでは、伝統的な労働者がいわば中産階級化しつつ、その比率は過去50年の間に半減し、いまや全労働者の25%を占めるに過ぎない。総選挙後に行われた世論調査では、残存する労働者層が必ずしもすべて社民党に投票したとはいえない状況が判明している。

彼らに代わって登場してきたのはサービス業など第三次産業の労働者だが、一般的にかこれらの組合意識や権利意識は薄く、組織能力もまた脆弱であるがために、かつての製造業労働者のような支持基盤たりえないのも、深刻な問題であるとみられている。

第二には、欧州大で進んだ超国家的な交流の中でその恩恵に浴したりベラルな都市部と、グローバル化でむしろ格差に悩む周辺の地方農村部との、住民間の思考乖離もまた選挙に大きく作用するのが常態となっている事実がある。

第三には、この20年ほどの間に、多くの国に小規模政党が誕生し、もしくは承認を得ていることがある。選択肢の拡大である。社会主義政党やポピュリスト的

左翼政党が、かつて社民党を支持した投票者を一部味方している。ギリシャの急進左派連合(SYRIZA)、ポルトガルやデンマークの左翼政党、さらには旧東ドイツ共産党とドイツのSPD離党左派WASGとの後継党たる左翼党(ディーリンケ)などが、それなりに、ある程度の成功を収めている。

同時に、ポピュリスト的右翼政党、極右政党もまた労働者にアピールしている。たとえばフランスの国民戦線(FN)、オーストリアの自由党、ドイツにおける「ドイツのための選択肢」(AfD)などである。

第四には、一般市民が、主流だった既存政党の根本的な危機に長年懸念を隠せなかったことがある。社民党支持者の党へのコミットメントは減退した。政治不信が全体として深まった。欧州の多くの国が、投票率の低下に悩んでおり対策に注力している昨今だ。ドイツでは、1970年代、有権者の90%が投票所に向いたものだが、2000年代に入ってから70-80%に落ちている。フランスでは、昨年の第二回選挙の投票率は歴史的な低水準で、ギリシャ

でもまた政治無関心層が拡大傾向にある。こう見てきて生じる設問は、①欧州の社会民主主義、社会民主党の未来は、果たして如何なるものなのか? ②グローバル化やデジタル化の挑戦に、如何に対処するのか? そし

て、③投票者の信頼を取り戻せるのだろうか? などであろう。その解は、残念ながら、いまだ見えてこない。欧州で直近の総選挙は、イタリアで3月上旬、本稿執筆時点で実施されたが、周知の通りマテオ・レンツィ党首率いる社民党の中道左派連合は、シルヴィオ・ベルルスコーニの反移民・反EU「同盟」や反EU「五つ星」運動の後塵を拝した。いずれの政党も過半数に達していない状況だ。現地紙は「中道左派の停滞」と見出しを打った。

以上、近着の情報・資料を援用しながら、北欧や欧州の社会民主主義、社会民主党の状況について現象面を書き起こしたが、社民党に対峙し、共通政策で協力関係を推進する労働運動の現状については、言及しなかった。

本誌今号では、ドイツ金属労組(IGM)の先進的な団体交渉の成

果について特集すると聞き及ぶが、ドイツ労働運動の機能は遺憾なく発揮されていると理解できる。労働運動が、従来通り社民党の将来に一定のインパクトを及ぼしていくであろうことを、期待せざるを得ない昨今である。はたして欧州諸国では、社会民主勢力に今後どのような展開が待っているのだろうか? 幸運を祈らざるをえない。

(2018年3月12日記)

- (参考資料)
- 本稿は以下の諸資料に負っている。記して感謝したい。
- ① European Politics and Policy(USEP)
 - ② European Data Journalism Network
 - ③ Social Europe 他。

エピソード

●金属労協顧問
小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本労働ペンクラブ代表代理他。主要著書「海外労働アラカルト」他。